

# ワラビを活用した下刈りコスト低減及びワラビ栽培に向けた取組

青森県西北地域県民局地域農林水産部林業振興課 主幹 三上 真希

## 1. はじめに

青森県では、再造林放棄地の解消に向けた指針となる「青い森再造林推進プラン」を平成26年度に策定し、プランの中では、再造林を進めるための具体的な施策の一つとして「低コスト造林技術の確立」を掲げているところである。

当管内では、県・市町村や財産区有林などの公有林の割合が県全体の割合と比べ高く、一方で、再造林への取組状況をみると、その必要性を認識しながらも、造林費用の工面が困難であることから、公有林においても伐採後放置されている事例が少なくない。

また、管内の鱒ヶ沢町においては、新たな転作作物検討を始めており、鳥獣被害を受けにくいワラビの試験栽培や活用を検討する動きがある。

このような地域の課題に対応するため、ワラビを活用した下刈りコストの低減及びワラビ栽培に向けた取組を行うこととなった。

## 2. 取組みの内容

ワラビの活用については、活着が良く生育が安定しているポット苗を活用した早期成園化技術や、造林地における再生植生抑制効果による下刈り回数減という成果があることから、これらを参考に次の取組を実施した。

### (1) ワラビポット苗の作成及び下刈りコスト低減試験

#### ① ポット苗作成

林地及び農地へのワラビポット苗植栽を想定して、ポット苗作成～育苗～植栽～ワラビ地下茎確保までを実施し、年間における作業の適期や留意事項を把握した。当管内においては、おおむね下記の手順が望ましい。

##### ○11月頃：

- ・ワラビ地下茎を掘り取り仮植
- ・枯れた地上部を目安として根雪前に実施

##### ○4月～5月頃：

- ・地下茎から切り取った成長点を鉢上げ

##### ○鉢上げから2ヶ月程度：

- ・定植可能となるまでポットで育苗
- ・発芽直後は日光・降雨などの刺激に非常に弱いことに留意

##### ○定植したものから再び地下茎採取

- ・地下茎採取～育苗～植栽を繰り返すことが可能となる

#### ② ワラビの再生植生抑制効果確認

スギ皆伐跡地に、スギとワラビポット苗を植栽し、活着率・生育状況等を継続して調査中である。



作成したポット苗

ワラビの植栽密度を2種設定し、A：スギと同程度（約 3,000 本/ha）、B：スギの2倍程度（約 6,000 本/ha）、C：スギのみ（ワラビ植栽なし）の区域と比較して調査を行っており、初年度においては、植栽したワラビの枯死率が2%程度と非常に低いこと、また、ワラビの再生が他の植生よりも早い様子を確認し



ワラビポット苗を植栽



再生が早いワラビ

## (2) 林業関係者に対するワラビ活用方法の普及

### ① 財産区関係者への提案

鱈ヶ沢町では、皆伐後植栽されていない財産区有林があったことから、財産区議員や町担当職員に対して、一貫作業システムやコンテナ苗の利用、ワラビ植栽による下刈りコスト低減について説明し、スギコンテナ苗とワラビポット苗の植栽を体験いただいた。

### ② 種苗業者への提案

ワラビ活用が進んだ場合の苗供給対策として、また、コンテナ苗への切り替えにより空いてしまう苗畑の空きスペース対策として、種苗業者に対してワラビポット苗生産を提案した。



財産区関係者への提案

## (3) 町の実組への支援

鱈ヶ沢町が行う研修、農地における試験栽培、農家への提案等について、当県民局の農業普及担当者と協力して助言などを行った。

山形県森林研究研修センターにおける研修  
(農業関係者、山菜加工業者、研究機関、町職員等が参加)



### 3. 結果及び考察

#### (1) 取組の成果

##### ① 公有林における再造林及びワラビ活用検討

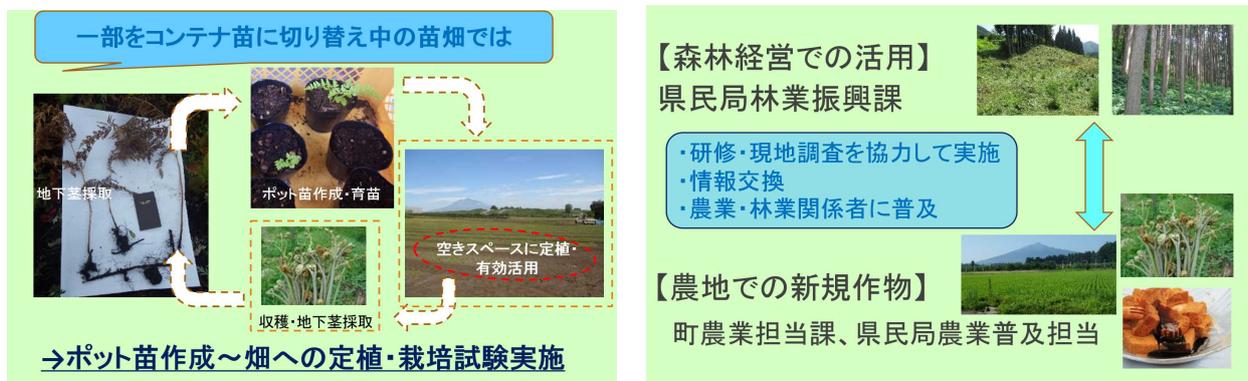
皆伐後放置されていた財産区有林では、再造林が行われることとなり、ワラビ活用についても検討中であることから、モデル事例としての効果が期待される。

##### ② 苗畑における試験栽培実施

ポット苗作成適期や育苗・植栽等に関する調査結果を基に種苗業者に提案することにより、苗畑における試験栽培を行うこととなった。

##### ③ 農林両分野の連携

農林業の課題解決に向け町や農業普及担当と連携し、林地・農地での調査結果を共有しながら今後の取組について検討した。



#### (2) 考察

#### 取組の成果

ワラビ販売による収入を確保することにより、ワラビ活用への意欲が高まること、また、「新規農作物」と「森林経営の手法」という2面から普及することにより、再造林の推進や農林業関係者の所得向上等多くの効果が見込まれる。

そのためには、引き続き農林両分野が連携して、試験継続によるデータの蓄積、販売や種苗の確保についての検討を行う必要がある。

